

## コロナ分科会再始動、政府との溝は埋まるか

2022/09/25 日本経済新聞



感染症や経済の専門家らを集めて新型コロナウイルスの感染対策を議論する政府の会議が16日、2カ月ぶりに再開した。今後見込まれる感染「第8波」に備えた具体策を議論するが、足元の第7波を巡る対応では政府側と専門家の中に溝も垣間見えた。両者の間で建設的な議論が進むかは判然としない。

会議の名は「新型コロナウイルス感染症対策分科会」。尾身茂氏が会長を務める同会議は、2021年の東京五輪・パラリンピックの観客数の制限などを巡る菅義偉前政権との意見の相違が当時話題になった。

「ウィズコロナへの考え方を検討していく」。16日の分科会の冒頭、山際大志郎経済財政・再生相はこう語った。冬場にかけて季節性インフルエンザとの同時流行や第7波を上回る感染増も懸念され、政府はそれに先だって備えを進める。

第7波の感染が広がった直近の約2カ月間、分科会が開かれることはなかった。オミクロン型の特徴を踏まえながらウィズコロナに向けて変革を急ぐべきだと訴える専門家と、足元の感染状況をみながら慎重に緩和策を打ち出すタイミングを見極めたい政府の間で考えが食い違ったためだ。

**オミクロン型のコロナウイルスは過去の変異型などに比べて感染者が急増したのが特徴だ。** 専門家は第7波の感染拡大前から、重症化リスクの高い患者に医療資源を集中し、現場の逼迫を防ぐための提言を分科会で出そうと水面下で準備を進めていた。

ただ、第7波の感染が拡大し始めると、政府は分科会の開催に待ったをかけた。重症化リスクの高い人以外は特別扱いを減らしていくという提言は、コロナへの警戒を緩めてもよいというメッセージを国民に送りかねない——。そう考え、感染が落ち着いてから出すことを専門家に促した。

「第7波の収束を待っていたらすぐに第8波がきて、結局いつまでたっても変革を訴えられなくなるのではないか」。しびれを切らした専門家有志は8月上旬、分科会とは別の場で提言を出す道を選んだ。

政府が足元の状況をふまえて、専門家と議論を重ねないまま決めたこともある。感染者がより早く職場に復帰できるようにする療養期間の短縮だ。「専門家が十分に議論する場がなかった」。政府の決定を受け、尾身氏がこう苦言を呈する場面もあった。

再開した分科会は第8波に間に合うように感染対策をまとめるだけでなく、ウィズコロナへの移行についても世界に乗り遅れないように議論を急ぐ必要がある。

世界はウィズコロナに向けてさらに突き進んでいる。世界保健機関（WHO）のテドロス事務局長がコロナ禍の収束が視野に入ってきたと言及した。バイデン米大統領は米メディアのインタビューで「パンデミック（世界的流行）は終わった」と述べた。

明確なお手本がないだけに英知を集めることが欠かせない。これまで以上に政府と専門家の連携が重要になる。

